

議会だより

山里に 子らの歓声 こだまする



日本ラチーノ学院の元気な子どもたち

Contents

- 3月定例会代表質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3月定例会一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 委員会のうごき・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 平成27年度の予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 審議結果の一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

平成27年
第41号
5月15日発行

代表質問



東近江市民クラブ
周防清二

総合戦略は専門部署の設置を

問 国の地方創生戦略である東近江市版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込む予定事業を、義務経費の増加する厳しい財政状況の中で予算計上されているが、その策定業務が委託となっている。

答 地方創生の要である総合戦略は、総合計画に繋がることから、専門部署を設置し、市民の声や各地区の計画・課題を取りまとめてこそ特色ある総合戦略と考えるが、27年度において、地方版総合戦略である東近江市総合戦略、定住自立圏構想等の策定と平行して、総合計画や中心市街地活性化基本計画等の策定に向けて、計画的に取り組めます。

関連し、全庁にわたることから、部局横断的な調整・協議を進めながら、一元的に計画を策定する必要があり、担当する課の新設を検討しています。計画策定に当たり、アンケートや市民懇話会、関係団体のヒアリング等を実施するなど情報収集に務め、地方創生に向けた東近江市にふさわしい総合戦略を策定します。

魅力あるまちに

問 27年度予算では、若者の定住に向けての施策が盛り込まれているが、定住する若者にとってまち自体が魅力あるものでなければならぬ。そのため、①駅前や商店街の活性化、

魅力ある店舗の誘致などを早期に進める必要があるのでは。
②2世代・3世代同居を進める施策は。

答 ①当市への移住・定住を促進させるには、生まれながら生涯を終えるまでの様々なステージにおいて、魅力的な環境が整っていることが重要です。すでに、八日市商工会議所やアーバンデザインセンター準備会などが、駅前活性化についてご検討いただいています。27年度から市がリーダーシップをとり、官民一体となったまちづくりを推進するための、中心市街地活性化基本計画の策定に取り組めます。

また、魅力ある商店街の次世代の人材を育成するため、能登川と八日市の商店街エリアに、地域おこし協力隊2名の導入を考えています。昨年12月から、八日市駅前商店街の店主と4回にわたり、現状の問題点や課題等について、話し合いをしています。また、八日市商工会議所および東近江市商工会と取り組む、創業対策支援事業を引き続き実施し、魅力ある事業者の育成に力を入れ、ウェルカムショップ支援事業も活用しながら空き店舗の解消を目指す考えです。

②核家族化による社会問題が露呈しており、家族形態の再考が必要と考えます。同居でなくても近距離に家族が居住していること



街に響きわたったジャズフェスティバル

とで、高齢者が安心して生活でき、子育て環境の安心にも繋がるので、若者の定住促進に取り組む必要があると考えます。

そこで、若者に生まれ育った地域の良さを再認識してもらうための活動を自治体やまちづくり協議会に対し、住み続けたい地域づくり交付金制度を創設して、若者の定住を支援します。

また、税制における促進策としては、住宅を建築された場合、床面積120㎡までの固定資産税を3年間2分の1にする軽減措置が、2世帯住宅では、240㎡まで適用される制度があります。

子育て支援で出生率アップ

問 人口の増加策として、子育て支援施策が白押しだが、合計特殊出

生率を上げるための施策として、第3子以降への直接給付等の検討は。 **答** 合計特殊出生率を上げるためには、様々な施策を組み合わせる必要があると考えています。まず、結婚については、各団体が取り組まれている婚活への支援を引き続き行うとともに、新たに市が婚活イベントを開催します。次に、出産については、母子健康手帳交付時に保健師が必ず面談を行い、出生後の早い時期に全ての母子を訪問するなど、妊娠から出産までのサポートを引き続き行います。

【表紙のことば】
3年前に閉校した甲津畑小学校が、今年1月、在日ブラジル人の子どもたちが通う「日本ラチノ学院」の校舎として活用されることになりました。現在、県内各地から高校3年までの131名が、スクールバスなどで通っています。子どもたちの声が響きわたり、山里に活気が戻ってきています。

代表質問



子育てについては、27年度から取り組む「子ども・子育て支援事業計画」の中で、質の高い幼児期の教育保育の提供や保育の受け入れ拡大、学童保育の充実等、地域の子育て支援を総合的に実施することとしています。

検討課題として、産後の母子に対する支援や第3子以降の子育て家庭への支援などが考えられます。

今後、策定する東近江市人口ビジョンや総合戦略において、地方創生の柱である、結婚・出産・子育て支援に積極的に取り組む、合計特殊出生率の向上を目指したいと考えています。

団体役員への負担限界に

問 各地区の子ども会、PTA、育成会、地域教育協議会をはじめとする各種団体では、社会情勢の変化により役員が固定、あるいは複数団体の役員を務めるなど、負担が限界にきている。

答 各団体の事業見直しとともに、まち協の部会が各団体の事業を分担するなど、抜本的改革が必要などでは。

あわせて、社会教育を推進する生涯学習課とまちづくり協働課を統合し、まち協への指導・助言ができる人員配置をすべきでは。

問 各種団体の運営状況については、役員への負担や後継者の育成などの課題があることを認識しており、背景には、地域の間関係の希薄化や個人志向の強まり、少子高齢化、勤務形態の多様化など、

地域社会の変化があります。

この様な実情を踏まえ、各団体とともに時代に即した運営のあり方や事業の方法等について検討し、必要に応じた団体への指導・助言を考えています。

一方、まち協へ参画する団体が、互いに協力していくことも大切であると考えます。

昨年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、「地方公共団体の長は、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとする」と規定されました。

今後、策定される大綱に基づき、教育委員会と協議しながら、27年度に生涯学習課とまちづくり協働課のあり方も含め、東近江市の教育行政としてふさわしい体制を整備したいと考えています。



市政会

西澤 善三

次世代へのツケが心配

問 長期的な財政改革を進めている中で、繰越分を含めると新年度の予算総額は、515億円規模になるが、次年度以降の事業推進に問題は起こらないのか。

答 歳入に見合う歳出を基本に、選択と集中をさらにを行い、財政推計を立て、施策を進めていきます。

地方創生予算次年度以降は

問 多くの計画が予定されているが、策定時には部局横断的に進められるのか。

答 また、地方創生の事業計画に対する後年度の予算措置は、総合計画は市政全般の計画であり、全組織をあげ

て取り組んでいきます。

また、各部署が作成する計画も、部署を超えて意見を集約することも、関係団体に参加いただくなど、多方面からの視点を入れて策定します。

翌年度以降の地方創生予算は、担保されているとは言い切れませんが、国の財源は確保いただけるものと考えています。

問 プレミアム商品券発行事業について、過去の地域振興券の問題点を検討したのか。

答 商品券発行の混雑を解消するため、往復はがきでの応募や地元小売業者の利用店舗数が増えるように、経済団体や商業者に協力をお願いします。

自然は資源有効活用を

問 市域の56パーセントを占める森林資源を有効活用するために、バイオマス発電を推進しては。

答 1月に米原市で民間企業による、木質バイオマス発電所が稼働を始めた。

燃料の確保や採算等の課題もありますが、情報収集など調査を始めます。

森林の間伐を進める支援も行っており、間伐材の有効利用もあわせて検討をしていきます。

問 地方創生関連で予算計上されている、結婚を支援する事業の内容は。

答 当市が実施する婚活イベントは、都市部の女性の移住を目的として実施します。

市内の希望される男性と都市部の女性との出会いの場所づくりのイベントを開催します。

代表質問



太陽クラブ

北浦義一

節目の10年次に向かって



中村功一氏(左) 中路融人氏(右)

また、太郎坊宮夫婦岩のライトアップや能登川コミセンのこけら落とし事業として「出張！なんでも鑑定団」の収録などの事業を予定しています。

問 2月11日に市制10周年記念式典が盛大に行われ、初代市長の中村功一氏と日本画家の中路融人氏に名誉市民の称号が贈られた。

市制10周年記念として実施される具体的事業は、**答** 市主催事業では、外国人による日本語弁論大会の誘致開催をはじめ、農林水産まつりや聖徳まつりの内容を充実します。

また、市内小学3・4

一方、市民協賛事業では、多くの市民団体等に各種記念事業を検討していただいています。

問 10周年を記念して市民憲章が制定されたが、市民への周知・啓発は、**答** 市役所本庁舎や各支所などの公共施設に掲示し、各自治会の集会所にも掲示していただきます。

また、市内小学3・4

年生が社会科を学習する資料集「わたしたちの東近江市」の改訂版にも掲載します。

移行に向けて 順調なスタート

問 昨年12月22日に東近江市と昴会（医療法人社団昴会）は能登川病院の管理運営に関する基本協定を結ばれた。

市長の勇気ある決断で、県内初となる公立病院の指定管理者制度導入により、27年4月から新たな形でスタートし、地域医療を維持していただくことになる。

指定管理者制度への発表からわずか半年足らずの移行期間であるが、医療体制や職員の動向はもとより、施設維持や細部にわたる引き継ぎは問題なく進んでいるのか。

答 病院職員は、公設民営の方向性が明らかになった当初、不安や心配

があるようでしたが、市長自ら職員への説明を行うとともに、個別面談を実施しました。

また、昴会にも説明会や個別面談を繰り返し実施していただき、職員の不安解消に努めました。

その結果、新体制のもとで35名の職員が引き続き勤務する予定です。

また、引き継ぎに関しては、病院内に昴会の準備室を開設し、施設設備関係の契約事項や診療材料・薬剤在庫管理等について協議を重ねています。昴会の積極的な対応や病院職員の協力により、4月からのスタートに向け順調に進んでいます。



東近江市立能登川病院
指定管理継ぎ式

問 平成36年に開催される滋賀国体について、市内で実施される競技種目や会場は、**答** 施設整備の考えは、また、招致希望種目の選定にあたっては、東近江市体育協会所属の競技団体と協議を行い、昨年12月に県へ開催希望競技に係る調査書を提出していますが、現時点では決定されていません。

施設整備の考え方については、招致種目の決定後、国体競技施設基準に適合した改修計画を立て、整備していきたいと考えています。

垣見隧道の 完成はいつ

問 道路整備アクションプログラムに計画されている前期整備路線（26年から30年）で事業着手される27年度の路線は、**答** 予定している路線は、都市計画道路小今建部上中線聖徳工区と市道八日市駅瓦屋寺線、都市計画道路中学校線、市道山上上二俣線

の4路線です。また、交通安全事業では、市道小川林能登川線、市道中学校大塚線、市道小田可愛東線の3路線を整備します。

問 都市計画道路中学校線はJRとの協議も終え、現在では鉄道の軌道内の工事が進められている。地権者の協力をいただく中で、概ね建屋の移転が完了したが、今後の道路工事計画は、**答** 27年度は、JR部分の委託工事の継続と垣見信号交差部の一部改良に取り組み、28年度末には委託部分の完成を目指します。

隧道前後の取り付け部を含めた全体工事の完成は31年度末を目標としています。

しかし、国からの交付金の交付状況やJR部分の工事の進捗、用地取得の状況により完成年度が遅れることがあります。

都市計画道路小今建部上中線聖徳工区と市道八日市駅瓦屋寺線、都市計画道路中学校線、市道山上上二俣線

代 表 質 問



日本共産党議員団
山中一志

市長は政治姿勢を明確に

問 安倍暴走政権に対する市長の見解は。

①アベノミクスで大企業や富裕層には大きな利益がもたらされたが、一方、国民には苦しみを強いるものであり、格差をますます広げただけでは。
②消費税増税で消費支出は10カ月連続のマイナス。庶民は財布のひもを固く締め、日本経済は冷え込み続けている。
先送りされた消費税増税は中止するべきでは。
③福島第1原発事故は4年近く経っても収束しておらず、未だ12万人が避難生活を強いられている。
また、昨年5月、福井地裁が大飯原発差し止め判決を出した。
原発の再稼働は許されないのでは。

答 ①2月の月例報告で、個人消費などに弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている、とあるようにアベノミクスは一定の成果を上げていると認識しています。

②市長としての所見は控えさせていただき、国会での議論を注視します。
③原発再稼働は、市民の安全を最優先とした適正な判断が必要であることから、今後もその動向を注視していきます。

問 27年度国家予算は、社会保障予算の削減や大企業減税、軍拡推進など、安倍カラーをますます強め、国民の声を無視した暴走路線を進める内容だが。

答 安倍政権は、批判は

あるにせよ国防予算を増しました。

これは、国家が存在して初めて国民が安心して生きられ、福祉の実現があることが前提となっています。

今、我が国は隣国との関係で大変危機的な状況にあると認識しており、国家を守るために、どこかが削られても国家利益を優先する予算措置は、当然のことではないかと解釈しています。

問 27年度予算のまち・ひと・しごと地方創生は、

地方を衰退させた長年の自民党政治を総括すべきであり、それをせずに地方創生はありえるのか。

答 現在の日本の姿を考えると、今までと同じ方法では解決が難しいと思います。

地域資源をフルに活用しながら、住み心地のよい自己完結能力を備えたまちを目指したいと考えています。



公明党
竹内典子

人がいきいきできるまちに

問 今年は合併して10年、市長就任の折返し地点でもあり、さらなる市の発展を期するともに、「地方創生」に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、地方の活性化をめざす施策に取り組みで

いかなくはならない。「地域消費喚起・生活支援型」と「地方創生先行型」の事業について、

①地方版総合戦略の方向性、専門部門の設置は。
②プレミアム商品券発行の内容と効果は。
③しごとづくり応援センターの設置について。

答 ①魅力あふれる地方を創生し、人の流れを作り、地方経済の回復をもって地域の活性化を図るため、担当する課を新設します。

②1000円券12枚綴りの1冊を1万円で購入します。6万8400冊発行し、利用総額は、8億2080万円となります。地域の消費喚起と新規の消費誘発を促進します。
③都市部において合同就職説明会を開催し、市内企業の業績を知っていたり、Uターン・イターンを促進します。
素晴らしい自然環境や福祉、教育環境の充実など、当市の魅力をアピールしていきます。

問 27年度の子育て

事業について、
①子育て総合支援センター設置概要は。
②支援センターは、フィンランドのネウ

ホラのような施設にするべきでは。

答 ③病児保育所の概要は。

①子育てに関する相談窓口を一元化し、子育てを総合的にフォローする機関として設置します。
②ネウホラは、出産や育児、家庭に関する様々なことを相談でき、当事者が世帯ごとに継続的に付いているのが特徴で、当市で導入できるか議論していきたいと思っています。

③病児保育所は、愛東支所内で、愛東診療所医師と連携し、定員3人を想定しています。



一般質問

鈴鹿の恵みジビエ



東近江市民クラブ 和田喜藏

問 鹿肉をはじめとする野生鳥獣はフランス語でジビエといい、ヨーロッパでは高級グルメの食材として親しまれている。現在、日本では野生鳥獣が増えすぎてしまい、農作物を食べたり田畑を荒らしたり、スキ、ヒノキなどの樹皮や高山植物を食害するなど、農林業



市内で人気のジビエ料理

や自然環境にとって大きな問題になっている。ジビエで地域振興を図り、農林業の獣害対策として有効な手立てになるかと考えるが。

答 ①野生鳥獣の調理・販売に必要な手続きは。②道の駅奥永源寺溪流の里での販売は。③学校給食の食材として使用する考えは。
問 ①イノシシやシカ等の野生獣肉を処理・加工する場合には、「食肉処理業」の営業許可が必要であり、販売する場合にも「食肉販売業」の営業許可が必要となります。いずれも、食品衛生法に基づく知事の許可が必要となります。
答 ②道の駅のプレイベントとして、物産販売を行う中で、地元の飲食店が鹿肉の竜田揚げ弁当を販売されています。今後この飲食店をはじめ地元の協力を得る中で、新規メニューの開拓などを検討していきます。③学校給食でのジビエ使用に当たっては、約1万

4000食分の供給量の確保、給食食材としての規格や衛生管理などの課題はありますが、課題が解決されれば献立検討委員会等で検討します。

地方創生問われる職員力



東近江市民クラブ 畑 博夫

問 職員一人ひとりが地域課題や政策検討課題を認識しているのか。

答 職員一人ひとりが地域課題や政策検討課題をいち早く認識することは重要と考えます。そのためには自治会活動や地域づくり活動の現場へ出かけ、市民の声を聞き、想いを取り入れ、地域課題の解決に取り組むよう指示しています。また、職員研修センターや滋賀大学が主催する政策研修に積極的に職員を派遣するなど、個々のスキルアップにつながるよう研修への参加を図っています。市長の方針として、若い職員の発想が重要であることから、今回の東近江市グランドデザインレ

ポートOGR2014の政策提案を職員から求めました。各種計画の策定に当たってはこれまでどおり、市民からのアンケート等による意向調査を実施していきます。

問 都市計画法の運用条件の緩和をすべき。

答 市街化調整区域における、世帯の分化に伴う分家住宅の開発許可要件緩和は、他市の運用も参考に検討し、市民の立場に立った運用に努めていきます。また、今後においては、人口減少や少子高齢化に対応した地域活性化の課題として認識し、全庁的な取り組みの中で、さらに検討をしていきます。

増える獣害に悲鳴



東近江市民クラブ 西澤 由男

問 獣害の状況とその対策は。

また、捕獲獣や整備林等の活用計画は。

答 被害区域が拡大し、農作物や家屋等にも被害が増加しています。シカ、イノシシには侵入防止柵の設置や銃器、罠による駆除をしています。防止フェンス等は、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用することにより、概ね1割以内の地元負担で実施が可能です。27年度からは、市も独自に整備費を拡充する予定で

す。現在、捕獲獣の大半は埋設処理をしており、今後、食用としての活用も検討しますが、衛生上の課題もあることから、県内の鳥獣肉処理加工施設の情報収集に努めます。その他、森林資源についても公共建築物等における地域産木材の利用方針を策定し、有効活用をする予定です。

問 長峰診療所の土曜診療は可能か。

答 蒲生医療センターの常勤医師が減少する中で、診療日の増加は難しいと考えます。今後、できるだけ早い時期に診療日が増加できるように努力します。

27年2月末現在の捕獲実績は、シカ1518頭、イノシシ705頭、サル10頭です。

一般質問

勝ち組になるために



東近江市民クラブ 西崎 彰

問 27年度予算について。

答 市長就任まで長らく地元を離れて仕事をしていたので、ふるさと東近江市に対する思い入れは、より強いものがあります。

市制10周年という節目の年であり、今後の10年を見据え、今やるべきことを東近江市ブランドデザインレポートOGR2014に定め、重点的に実行していくべき施策を予算に反映しました。

中心施策である地方創生は、行政と市民が一体となって推し進めなければ、地域間競争に打ち勝つことができません。各事業の執行にあたり、行財政改革も推進しながら、市民と協働して地域完結型のまちづくりを推進します。

問 本市の10年先の夢・ビジョンは。

答 本市は鈴鹿から琵琶湖まで広大な市域を有しており、豊かな歴史と文化が育まれる中で、農林水産業や商工業などが発展してきました。しかし、更なる発展を

阻害する要因として人口減少問題が挙げられます。

この問題の解決は、若者に働く場所があり、賑いの場もあり、子育てしやすい環境が整いつつ個性が活かされた魅力あるまちを創ることです。

幸い本市には、魅力ある財産・資源が各地域に散在しています。これらにさらに磨きをかけ、魅力ある東近江市を築いていきます。

街道の価値を再考



東近江市民クラブ 寺村 茂和

問 歴史文化基本構想は、地域にある文化財を指定・未指定に関わらず幅広く把握し、その周辺環境まで含めて、総合的に保存・活用するための構想でなければならない。

本市は市史・町史編さんも終わり、膨大なデータが蓄積されている。地元調査員の任命やアンケート調査を実施する

づくりに役立つものと考えています。

27年度に策定委員会を立ち上げ、各種調査で集積した情報を整理し、この整理した情報をもとに、28年度には地域活動や観光などに活用できる保存活用区域を設定します。

その過程で、聞き取り調査やアンケート等を利用し、地域の皆さんに関わっていただけるよう取り組みます。

また、本市には古代より多くの街道が通り、中世以来商人が活躍し、政治・経済・物流の中心にもなりました。

街道は本市の歴史を語るうえで欠くことのでき



往く人が増えてきた中山道

ない重要な要素であり、この構想の中で地域の資産として活用していけるように検討します。

知的財産は大学にあり



東近江市民クラブ 市木 徹

問 国の総合戦略として、27年度から5力年の政策目標・施策が策定され、国の長期ビジョンおよび総合戦略に基づき、本市においても人口動向や産業実態等を踏まえ、各地方自治体では地方版総合戦略を策定することになっている。

地方創生にとって、地域の産官学の連携は大切である。産業界の活性に向け、官がいかに関与を打ち出していくのか、知的財産の結集でもある大学の知をいかに利用し、活用していくのが鍵となる。

実現可能なサービスを、知の結集である大学の研究室でまとめたいただき、施策の実現が可能か、官において予算等を

含め、検討する流れが当市でも必要ではないのか。特に、理工系の大学との連携や研究室の誘致を進めていく考えは。

答 大学との連携は、これまで滋賀大学、県立大学、びわこ学院大学と包括協定を締結し、各分野で協働体制を築いてきました。

具体的には、大学の授業やゼミにおいて、当市の地域課題の解決に向けた調査研究を行っていただいています。

しかし、大学との連携については、まだまだ不十分と認識しており、大学が有する人的・知的資源を活用し、当市の地方創生にかかる各種計画策定に生かせるよう、協力体制の強化を図ります。

一般質問

道の駅 いつオープン



太陽クラブ 安田 高玄

問 道の駅「奥永源寺溪流の里」開設の趣旨・目的とPRの方法は。

伊勢町と話し合い、協力をお願いします。

また、いつオープンか。

また、テレビ、ラジオなどのメディアを使っての告知と、当市のHPにも掲載を進めています。

答 道路利用者の利便性向上と地域振興の核として、行政機能をはじめ、防災、コミュニティセンター機能などを兼ね備えた「小さな拠点」として整備を行うものです。

同時に、県にお願いするとともに市の予算でも案内看板設置を計画しています。

PRは、いなべ市や南

オープンは、建築工事の再入札の準備を進めており、遅れを一刻も早く取り戻すよう努めます。



奥永源寺溪流の里完成予想図

周辺の道路整備も

しかし、道の駅

人を見込んでいま

す。

おおよび集客見込みと将来展望は。

問 初年度の収支

および集客見込み

と将来展望は。

答 オープン1年

間の収支と集客数は、2200万円

で、7万5000

人を見込んでいま

す。

しかし、道の駅

周辺の道路整備も

す。

誰が守るのか



太陽クラブ 鈴村 重史

途中であることから、もう少し精査する必要があります。

当市の東の玄関口と地域振興の役割を担いつつ、鈴鹿の山々や清流など地域の資源を十分に活用しながら、来訪者と地域が一体となって、にぎわいが溢れるようにと考えています。

問 県下最大の穀倉地帯を誰が守るのか。

また、国道421号の道路拡幅工事も順次進められており、全区間の改良工事が完工すればますます交通量は増え、一層にぎわいのある道の駅になると考えています。

答 現在、新規就農者は国が支給する青年就農給付金を活用し、トマトやイチゴの園芸作物、水稻の規模拡大に取り組んでおられます。

さらに、人・農地プランに位置付けられた担い手には、リース事業による農業機械の導入やスーパーJ資金の借入れ等、経営の安定に必要な支援を行います。

問 農地中間管理機構の対応と周知徹底は。

市内29集落で取り組まれ、農地中間管理機構へ預けた農地は954ha、経営転換協力金の交付を受ける自作農家は475戸、耕作者集積協力

27年度は、ハウス助成や技術習得への支援を行うとともに、地域の担い手同士による担い手ネットワークの研修会を開催することにより、担い手の生産技術や農業経営の向上を図ります。

さらに、人・農地プランに位置付けられた担い手には、リース事業による農業機械の導入やスーパーJ資金の借入れ等、経営の安定に必要な支援を行います。

問 ニーズに合ったサービスを

26年4月から、ケアホームのグループホームへの一元化や重度訪問介護の対象者が、現在の重度の肢体不自由者に加え、



人里にまで押し寄せるサルの群れ

問 サル被害の徹底した対策を。

答 毎年、農作物の被害状況調査を実施し、現地確認による被害や出没状況の把握に努めています。

また、家屋の瓦剥ぎや雨どい・アンテナの損壊といった生活被害の発生も確認しています。

金の対象農地は27・5ha

27年度は、出没カレンダーや年間被害アンケートをもとに地域実施計画を作成し、県の審査を受け、大型捕獲設備による全頭捕獲を委託して、個体数調整に取り組みます。

地域集積協力金については、26年に農地集積いただいた地域に不利益が生じないよう、一日も早く交付金が支給されるよう県に強く要望します。



太陽クラブ 大橋 保治

ニーズに合ったサービスを

問 26年4月から、ケアホームのグループホームへの一元化や重度訪問介護の対象者が、現在の重度の肢体不自由者に加え、

重度の知的・精神障がい者であって、行動障がいをするものに拡大されたい。

当市においても障がい

一般質問

のある方への支援の充実と拡大が見込まれる。

ところで、重度心身障がい者の入浴サービスは、障がい者施設においては支援されているが、自宅での入浴になると浴槽の改修など家族の負担は大きくなる。

市と特別養護老人ホーム等が連携して、重症心身障がい者への入浴サービスが提供できないか。

答 重症心身障がい者に対する入浴サービスの提供については、特別養護老人ホーム等の入浴サービスをを行っている事業者が、介護保険の運営基準を順守した上で、なお余力がある場合においては、本来のサービスの提供に支障がない範囲で、要介護者等以外の方に入浴サービスを提供することは可能ですが、全額自己負担になる等の課題があります。

ニーズの把握に努めるとともに、他市の動向にも注視しながら、今後のあり方について調査・研

究したいと考えています。

問 ケーブルテレビを活用した、広報紙のデータ放送は可能か。

答 県や大津市では、広報紙が県内民間テレビ局で、データ放送をされています。

当市でも同様に、スマイルネットのデータ放送を活用し、広報ひがしおろみを掲載することは可能であり、前向きに検討します。

れた理由は。

答 この工事は、27年度当初に着手するため、昨年12月に債務負担行為の補正をしました。

その後、市内全ての学校を芝生化した場合の後年度における財政負担が課題となったため、設備費を抑え、適正に管理できる方法を再検討しました。

その結果、地中埋設スプリンクラーを移動式の川南小学校のグラウンド芝生化が実現できるものと判断し、変更しました。

問 水やりについては市で責任をもって対応することのだが、人力によるホースでの水やりになれば、市の職員の時間外手当等が必要になる。

市内全ての学校を芝生化すれば、いつまでも人件費が必要となる。自動散水型の方が初期



芝生化される能登川南小グラウンド

コストは高くなるが、管理コストの人員費がほとんど掛からないと考えるが。

答 芝生管理のための人件費が大幅に掛かることは、避けなければならぬと考えています。

散水設備については、設置工費が安価で、できるだけ人的負担の少ない方法を検討しています。その方法の一つとして検討しているのが移動式スプリンクラーであり、

教職員やボランティアの負担が少なくなる方法で、予算の範囲内において努力します。

2年目に期待



太陽クラブ 戸嶋 幸司

問 学力向上学習番組制作・放送業務委託料について、

①26年度の事業の総括は。

②27年度の事業内容は。

答 ①26年度の成果については、児童へのアンケートと学校関係者へのアンケートをもとに総括しました。

視聴した児童については、全体的に肯定的な意見が多くありましたが、テキストが難しいなどの改善を求める意見もありました。

学校関係者も、内容を改善して継続を望む意見が9割を超えており、全体的には肯定的に捉えられています。

課題としては、学校への案内や配布が遅れたこと、家庭学習として取り組みにくかったことなどがありますが、このよう

な反省点を改善した上で、27年度は取り組むことにしています。

で、27年度は取り組むことにしています。

②視聴の対象を26年度同様、小学5年生とし、夏休みと春休みに、スマイルネットで15分番組を1日2回放送する予定です。

番組の内容は、26年度の実績を踏まえつつ、児童のつまずきやすい課題に焦点を当て、より動きがあり、わかりやすい内容になるよう、新たに制作をします。

あわせて、番組のDVDも作成します。

そのほか、番組テキストを作成して配布することや、視聴できる環境がない児童には、市教委からDVDプレーヤーを貸し出すことにしています。

なお、インターネット上での配信は、児童が家庭で活用するには難しいなどの理由から、27年度は実施しません。

一般質問

いつになる全線開通



無会派

横山 榮吉



完成が待たれる外環状線

割程度の用地取得をしており、随時工事を進めながら31年度末に大風通りまでの供用を目指します。なお、既設交差点の右折

問 外環状線整備の進捗状況で法的対応を含め、いつまでに全線完成を目指す予定か。

答 春日工区で立ち退き交渉が成立していなかった2件の内、1件は1月に契約済みで、残る1件も交渉中であり、工区の完成は28年度の予定です。また、ひばり通り交差点の信号機の設置は、27年度で交差点部改良工事を計画しており、工事完成時に設置出来るように要望していきます。さらに、聖徳工区は6

だまり等の安全対策については、交差点の状況に応じた安全対策を行います。

問 蛇砂川整備で、ゲリラ豪雨が発生した場合の緊急対応と整備の完了は。

答 浸水の恐れがある地域は巡回を強化し、土のうを配置するなど素早い対応に努め、県へも更に強く要望します。

整備完了は、22年度策定の県河川整備計画で概ね20年間とされています。

問 27年度の発達障がい支援策は。

答 重要課題と認識し、発達支援センターに教員2人、必要な学校に特別支援教育支援員の配置など、積極的・重点的に取り組んでいます。新規事業で、発達障がい

の早期発見・早期対応を図るとともに、教職員の指導力を高める研修も計画的に実施します。また、早期支援が重要で、東近江総合医療センターでの発達診断など、支援体制の充実を図ります。

これで集まるのかふるさと寄附



無会派

大洞 共一

問 特典付きふるさと寄附制度を、昨年3月議会に提案し熟慮を重ねられた結果、1年後の今議会に取り組み予算が計上されたか。

答 特典付きふるさと寄附のコンセプトは、①地元特産品の選定に当たり、業者の決定方法は。②特典は寄附額1万円以上3万円未満で、3千円相当のものとなっており、平均すると15%の返礼となる。

他市町では最高70%、最低でも30%となっている所もあるが、違いを認

識しているのか。

答 ①制度の主旨を踏まえた上で、寄附金の増加および、特産品の振興やPRによる地域経済の活性化を図ることです。あわせて、当市の観光情報などを発信することで、寄附者が当市に魅力を感じ、実際に訪問していただくことによる交流人口の増加にもつなげた

いと考えています。

②業者の決定方法は、東近江市観光協会から事業者を推薦していただき、決定したいと考えています。

③27年度税制改正大綱に基づき、寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応の要請を提案しながら、

高齢者福祉に情熱を



市政会

岡崎 嘉一

問 今後、介護保険の予防給付（支援1、2）の訪問介護と通所介護が、介護保険給付から切り離されることにより、重篤化する人が増えないように、また、親の介護のために職を辞するなど、社会の成長基盤を崩すことのないようにする必要があります。

答 市としてどのように対応されるのか。また、社会福祉協議会や介護事業所等の関連分野との協力体制の構築は。

答 第6期計画で、介護

鈴鹿から琵琶湖まで広がる豊かな地域が育む、当市ならではの特産品を特典にできるように準備しています。

④送料は、実績に応じて市が負担する予定です。⑤27年4月から開始できるように準備を進めています。

予防・日常生活支援総合事業は、全国一律の基準で実施してきたサービスから、既存の介護事業所による専門的サービスに加え、NPOや民間企業、ボランティアなど、地域の多様な組織を活用することで、サービスの拡充と費用の効率化を目指すものです。

この事業で提供するサービスが従来以上のものとなるよう検討します。また、実施時期は十分な検討を行う必要があることや、事業の円滑な移

一般質問

行の準備期間が必要なことから、29年度からとします。

関連分野との協力体制については、社会福祉協議会や、介護サービス事業者等関係機関が参画する協議体を設置し、今後のサービス提供体制のあ



庁舎の照明が明るく、遅くまで残業は無いものと認識しています。

り方を検討します。

問 市役所のそれぞれの職場において、残業をやるを得ずしている職員が多くなっていると思うが、サービス残業の把握をどのようにされているのか。

また、その防止策は。

答 残業の必要性は、所属長が業務の進行状況から判断し、職員の健康管理にも配慮しながら、時間外勤務の命令を行なっています。サービス残業は無いものと認識しています。

弱者に重荷 介護保険料改定



日本共産党議員団 田郷 正

問 医療介護総合合法は、要支援1、2の訪問介護やデイサービスなどの通所介護を保険給付から外し、市が実施する地域支援事業に移行する。また、特別養護老人ホームへの入所は、要介

護3以上に限定され、利用料に2割負担が持ち込まれる。
①市の地域支援事業の課題と具体的施策は。
②除外された要介護1、2への対応は。
③低所得者に対する食事

代、部屋代の負担軽減策は。

答 ①これまでの全国一律のサービスから、多様な主体の活用で、サービスの拡充と費用の効率化を目指します。

特に、単身世帯や高齢者世帯が増加する中、生活支援サービスを重層的に提供できる地域づくりが重要であり、そのためには相当の準備期間が必要で、
②要介護1、2は、特例入所が認められています。
③市独自の負担軽減措置は考えていません。

問 介護報酬の2・27%引き下げで、特別養護老人ホームは1施設当たり1500万円

の減収になるとして、市内事業所への影響は。
答 報酬改定は、サービス種類やサービ

段階ごとの介護保険料

	第5期	第6期
	(H24~26) 基準額	(H27~29) 基準額
第1段階	24,900円	28,080円
第2段階	24,900円	46,800円
第3段階	37,350円	46,800円
第4段階	43,570円	56,160円
第5段階	49,800円	62,400円
第6段階	56,020円	74,880円
第7段階	62,250円	81,120円
第8段階	74,700円	93,600円
第9段階	87,150円	106,080円
第10段階	-----	109,200円

注) 第6期 第1段階基準額28,080円はH27~28

ス内容等によって個々に状況が異なるため、個別の影響は把握していません。

問 第6期介護保険料は、基準額である第5段階が月4150円から5200円となり、年1万2600円の大幅な値上げになる。

一般会計からの繰り入れで、保険料引き下げを。
答 保険原理に基づいて運営しており、公費負担の上限は50%が適切と考えていますので、一般会計からの繰り入れは行いません。

広報紙は自治会配布で



日本共産党議員団 野田 清司

問 市広報紙と共産党議員団広報紙の新聞折り込み部数の差異について、前議会での問題点と改善策を質したところ、適正であるが市民から疑問を持たれないように精査すると答弁された。

27年度予算への反映は。
答 新聞折込料は、業者が把握する部数で市内全域へお届けできる対応としています。

00部近くの差があるところもあり、改めて精査します。

問 広報紙や議会だよりの新聞折込みをやめて自治会配布にすれば、1100万円近くの公費が削減され、自治会への支援もできる。

自治会配布82%より、新聞折込み89%が効果的であるとしているが、世帯分離等を勘案した数値ではなく適切でない。

大切なことは広報紙がより効果的に全世帯に届くことであり、自治会配布の方が適切では。

問 共産党広報紙は、市内の全家庭に届くよう近隣の市町の販売店にも届けている。
1回で2000部余りの差が9年間続いているとすれば、印刷料、折込料に影響することになるが、精査すべきでは。

答 共産党広報紙との折込数の差は、市外販売店の差異が要因と考えられますが、1販売所で10

今後、自治会で配布いただくことが可能か、アンケート調査を実施した上で、検討します。

企業誘致に弾みをつける

総務常任委員会

3月定例会で、当委員会に付託された議案4件の審査を行いました。

4月から1割の支給率で実施され、勧告に基づき3年間で段階的に引き上げられます。

◎行政手続条例の一部改正

委員から、行き過ぎた行政指導をした市に対して、市民から直接中止等を求めることは困難ではないかとの質問があり、担当者から、確かに申し出が困難という面もあるが、行政指導は基本的に相手方の同意の上で行われるもので、制度の周知・啓発をしていきたいとの答弁がありました。

全委員賛成

◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理

この改正による大きな変更点は、教育委員長と教育長を一体化することです。

全委員賛成

◎職員の給与に関する条例の一部改正

この改正は人事院勧告に基づくもので、民間給与との格差の是正を図るものです。

地域手当については、

性を奪うことになりかねないなどの意見がありました。

賛成多数



工場誘致で雇用の創出を

◎工場等立地促進条例の一部改正

委員から、雇用促進奨励金は他市より魅力のある条件としなくては効果がなく、地域間競争に勝てないのではと質問があり、担当者から、既存の奨励金とあわせて、東近江市民を新規に雇用することで雇用促進奨励金が交付される制度が新たに加えられ、企業にとってメリットがあると考えていますとの答弁がありました。

全委員賛成

いじめ対応に基本方針策定

福祉教育ことも常任委員会

3月定例会で当委員会に付託された議案17件の審査を行いました。

ある者というように、細かく規定されていますとの答弁がありました。

全委員賛成

◎東近江市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定

これまで、厚生労働省令で定められていた、地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を、市の条例で定めるものです。

◎東近江市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

介護報酬の改定に伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準が改正されたため、市の条例を改正するものです。

◎東近江市附属機関条例の一部改正

重大ないじめ問題が発生した場合に市長の附属機関として、いじめ問題調査委員会を設置するため改正されるものです。

全委員賛成

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、その他これに準ずる者という規定があるが、具体的にどのような者を指すのかとの質問があり、それぞれに準ずる者の規定があり、社会福祉士であれば社会福祉士主任任用資格を有し、福祉事務所ですら経験年数5年以上、且つ、高齢者の相談業務に3年以上携わったことのある者というように、細かく規定されていますとの答弁がありました。

全委員賛成

基本方針には、根本原因である学校現場の人員不足の解消策が示されていないという意見や、万が一問題が発生した場合には、迅速な対応が取られるよう、日常の備えを怠らないようにとの意見がありました。

他14議案 全委員賛成

地区計画で課題解決

産業建設常任委員会

3月定例会で当委員会に付託された議案8件の審査を行いました。

◎東近江市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

地区計画の戸数、人口体系など地区計画の考え方について質問があり、現在5地区の計画があり、その内4地区が住居系となっています。

今は結果的に市街化区域に隣接した調整区域での計画となっています

が、市街化区域から離れた既存集落においては、人口減少や高齢化など地域コミュニティの維持が難しいという課題があり、地区計画を利用して地域の課題解決が図れる有効な手段だと思っておりますとの答弁がありました。

全委員賛成

◎東近江市道の駅奥永源寺溪流の里条例の制定

施設の維持管理の方法と区分について質問があり、支所の出張所機能や診療所機能、2階のコミュニティの部分

は市が管理を行い、屋外便所、市民交流広場をはじめ、道の駅として使用する部分は、奥永源寺溪流の里運営協議会に管理委託を予定していますとの答弁がありました。

全委員賛成

◎東近江市農業集落排水処理施設条例の一部改正

公共下水道への接続年次計画が示されている処理場において、補助金を活用してポンプの故障等の修繕を行った場合、公共下水道への接続年次計画に遅れが生じることがあるのかとの質問があり、補助金で修繕を行う

と、耐用年数が延長され、公共下水道接続年次計画に影響を及ぼすこととなります。

基本的には補助金は受けず、公共下水道への接続を計画的に進めますとの答弁がありました。

全委員賛成

◎東近江市手数料条例の一部改正

建築計画概要書の公開と、県内の交付状況について質問があり、建築計画概要書の閲覧については、建築基準法で規定されているため、写しの交付についても問題はないと考えています。

全委員賛成

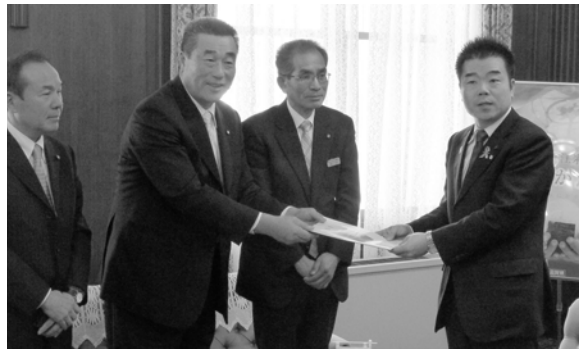
現在、県内で交付を行っているのは大津市だけで、他市は情報公開制度で対応されていますとの答弁がありました。

全委員賛成

他4議案 全委員賛成

知事に要望書を提出

河川整備推進特別委員会



6月の定例会において河川整備推進特別委員会を設置し、現地踏査など調査研究に取り組んできました。

委員会では2月10日、滋賀県知事に対し、主要河川（蛇砂川と八日市新川、愛知川、日野川）の早期改修に関する要望を行いました。

議会からは、加藤正明議長、寺村茂和河川整備推進特別委員会委員長、鈴木重史同副委員長が出席し、知事へ要望書を手渡しました。

市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに向け、河川整備は不可欠な問題であり、当市の最重要課題となっています。25年の台風18号の被害から推察しても、将来において蛇砂川や愛知川、さらに日野川などの氾濫や土堤崩壊は大きな脅威となっています。

今後委員会では、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに向けて、河川改修事業の早期実現に最大限の努力をし、国、県、関係機関と連携を図りながら、取り組みを進めていきます。

第3回市民と議会の意見交換会を開催します

議会改革の一環として、議会の活動や審議内容を市民の皆様により知っていただき、多くの声を聞かせていただくことを目的に、意見交換会を開催します。ご参加をお待ちしています。

開催日	会場
5月21日(木)	みずまの館(湖東)・能登川図書館・東近江市役所東庁舎
5月22日(金)	建部コミュニティセンター・永源寺コミュニティセンター 蒲生コミュニティセンター
5月23日(土)	中野コミュニティセンター・愛東コミュニティセンター てんびんの里文化学習センター

時間はいずれも、19時30分～21時です。

平成 27 年度

一般会計予算 合併後最大の 492 億円を可決

■一般会計予算

歳 入			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
市 税	163億2,020万円	33.2%	0.3%
地 方 譲 与 税	3億2,000万円	0.7%	△5.9%
利 子 割 交 付 金	2,400万円	0.0%	0.0%
配 当 割 交 付 金	3,000万円	0.1%	36.4%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600万円	0.0%	500.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	16億8,000万円	3.4%	46.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000万円	0.1%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,000万円	0.1%	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	7,500万円	0.2%	△11.8%
地 方 交 付 税	109億5,000万円	22.3%	0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000万円	0.0%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億9,809万4千円	0.6%	△52.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	15億9,065万5千円	3.2%	251.7%
国 庫 支 出 金	55億2,136万3千円	11.2%	△5.6%
県 支 出 金	33億5,893万2千円	6.8%	31.1%
財 産 収 入	1億485万3千円	0.2%	1.7%
寄 附 金	2,463万5千円	0.1%	1131.8%
繰 入 金	17億2,918万4千円	3.5%	△28.7%
繰 越 金	2億円	0.4%	0.0%
諸 収 入	13億8,298万4千円	2.8%	2.8%
市 債	54億7,410万円	11.1%	34.0%
歳 入 合 計	492億円	100.0%	5.6%

歳 出			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	3億105万9千円	0.6%	5.4%
総 務 費	47億836万2千円	9.6%	△21.5%
民 生 費	162億1,536万2千円	33.0%	11.9%
衛 生 費	40億4,319万8千円	8.2%	△4.0%
労 働 費	1億1,324万9千円	0.2%	4.1%
農 林 水 産 業 費	27億1,156万7千円	5.5%	37.5%
商 工 費	5億7,505万4千円	1.2%	△32.3%
土 木 費	40億1,774万7千円	8.2%	△7.6%
消 防 費	16億6,729万円	3.4%	3.5%
教 育 費	87億6,707万3千円	17.8%	30.5%
公 債 費	59億2,714万4千円	12.0%	1.0%
諸 支 出 金	1億2,289万5千円	0.2%	7.7%
予 備 費	3,000万円	0.1%	0.0%
合 計	492億円	100.0%	5.6%

合併から 10 年が経過し、合併支援措置である国からの交付金が、段階的に削減され始めます。

厳しい財政状況への対応が迫られる中、今後の市政において早急に解決すべき課題にしっかり対応するため、「東近江市グランドデザインレポート OGR2014」の基本政策に基づき、事業を着実に推進するための予算が編成されました。

歳入の面では、輸出・IT関連企業の業績が堅調であることから、法人市民税の増収、個人市民税についても賃金の上昇に伴う増収が見込まれています。

一方、歳出では、福祉・医療関連の費用が大幅に伸びることや、施設整備などのハード事業が続くことなどから、選択と集中が徹底され、国・県の支援を最大限活用することにより、市債の発行が抑制され、将来世代への負担軽減をするなど、基礎的財政収支のバランスが図られた予算となりました。

なお、当初予算の編成中に 26 年度の国補正予算が成立し、当市にあっては国の施策と連動し、地域経済対策と地方創生に切れ目なく対応するため、27 年度に予定していた事業（9 億 1,700 万円）が 26 年度補正予算へ前倒しされました。

このようなことから、一般会計予算は合併後最大の 492 億円。前年度予算と比較すると 26 億円（5.6%）の増加となり、厳しい中であっても活力のあるまちづくりを推進するための予算となりました。

一般会計のほかに、特別会計と水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算規模は、799 億 5,714 万 3 千円で、前年度予算額と比較すると 17 億 9,013 万 5 千円（2.3%）の増加となりました。

■特別・企業会計予算

会 計 名	予 算 額	伸率(%)
国民健康保険特別会計(事業勘定)	123億4,500万円	12.6%
国民健康保険特別会計(施設勘定)	10億7,900万円	△44.3%
後期高齢者医療特別会計	10億2,000万円	2.8%
介護保険特別会計	81億1,200万円	5.1%
簡易水道事業特別会計	2億6,900万円	20.1%
下水道事業特別会計	35億4,500万円	3.4%
農業集落排水事業特別会計	14億200万円	2.5%
公設地方卸売市場特別会計	4,730万円	△30.4%
水道事業会計	25億9,216万7千円	△4.0%
病院事業会計	3億4,567万6千円	△84.0%
特別・企業会計合計	307億5,714万3千円	△2.6%

3月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

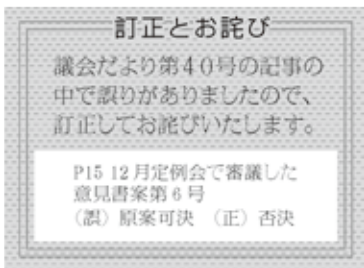
議案番号	議 案 名	審議結果
1	平成26年度東近江市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
2	平成26年度東近江市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
3	平成26年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第4号)	原案可決
4	平成26年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第3号)	原案可決
5	平成26年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
6	平成26年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
7	平成26年度東近江市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
10	平成27年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計予算	原案可決
13	平成27年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
14	平成27年度東近江市下水道事業特別会計予算	原案可決
15	平成27年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
16	平成27年度東近江市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決
17	平成27年度東近江市水道事業会計予算	原案可決
18	平成27年度東近江市病院事業会計予算	原案可決
19	東近江市行政手続条例の一部改正	原案可決
20	東近江市職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決
28	東近江市こどもの家条例の一部改正	原案可決
29	東近江市こども支援センター条例の廃止	原案可決
30	東近江市小規模保育事業所条例の一部改正	原案可決
32	東近江市学校施設整備基金条例の制定	原案可決
33	東近江市史編さん委員会条例の廃止	原案可決
34	東近江市立能登川病院の指定管理に伴う関係条例の整理	原案可決
35	東近江市医療施設体制整備基金条例の廃止	原案可決
36	東近江市農業集落排水処理施設条例の一部改正	原案可決
37	東近江市道の駅奥永源寺溪流の里条例の制定	原案可決
38	東近江市能登川勤労者会館条例を廃止する条例の制定	原案可決
39	東近江市手数料条例の一部改正	原案可決
40	東近江市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	原案可決
41	東近江市営住宅条例の一部改正	原案可決
42	東近江市立平田コミュニティセンター等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
43	東近江市あいとうマーガレットステーションの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
44	市道路線の認定及び廃止につき議決を求めることについて	原案可決
45	財産の取得につき議決を求めることについて	原案可決
46	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
47	東近江市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
48	東近江市国民健康保険条例の一部改正	原案可決
49	朝桜中学校大規模改修工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
50	平成26年度東近江市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
51	平成27年度東近江市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
会議案第1号	東近江市議会委員会条例の一部改正	原案可決

3月定例会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案名	審議結果	東近江市民クラブ					太陽クラブ					日本共産党		市政会		公明党		無党派								
			西崎 彰	西澤 由男	和田 喜藏	市木 徹	周防 清二	加藤正明議長	畑 博夫	河並 義一	寺村 茂和	戸嶋 幸司	安田 高玄	大橋 保治	鈴木 重史	杉田 米男	北浦 義一	山中 一志	田郷 正	野田 清司	坂口 明徳	岡崎 嘉一	西澤 善三	竹内 典子	村田せつ子	大洞 共一	横山 榮吉
8	平成27年度東近江市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成27年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成27年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
12	平成27年度東近江市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
21	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
22	東近江市工場等立地促進条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
23	東近江市介護保険条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
24	東近江市指定介護予防支援等に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
25	東近江市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
26	東近江市指定地域密着型サービスに関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
27	東近江市指定地域密着型介護予防サービスに関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
31	東近江市附属機関条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 -加藤議長は採決に加わらない



平成27年6月議会定例会の予定			
開 会 日	6月1日(月)	福祉教育こども常任委員会	6月22日(月)
一 般 質 問	6月12日(金)	産業建設常任委員会	6月23日(火)
一 般 質 問	6月15日(月)	総務常任委員会	6月24日(水)
一 般 質 問	6月16日(火)	予算決算常任委員会	6月29日(月)
閉 会 日	6月30日(火)		

※各常任委員会に合わせて予算決算常任委員会の分科会を開催します。なお、日程は変更になる場合があります。

編集後記

合併後、最大の492億円の一般会計予算を議会が可決し、27年度の市政がスタートしました。そのなかには、補助金事業や委託事業が多くありますが、それらの財源は国民の皆様からの税金で賄われます。議会は、財源の無駄使いはないのかチェックが必要で。また、安倍政権の大きなテーマとなっている地方創生は、各自治体自らが政策立案し、国からの支援を受ける制度です。政策は他の市や町よりも勝っているのか。地域間競争を勝ち抜くために、議会もどしどしと政策提案する必要があります。議員力アップに努力をすることを決意したところです。

6月定例会から、スマイルネットのテレビ中継に加え、インターネットによる中継および、録画配信が始まります。ご期待ください。

なお、今号から編集委員が坂口明徳議員から岡崎嘉一議員に変わりました。